

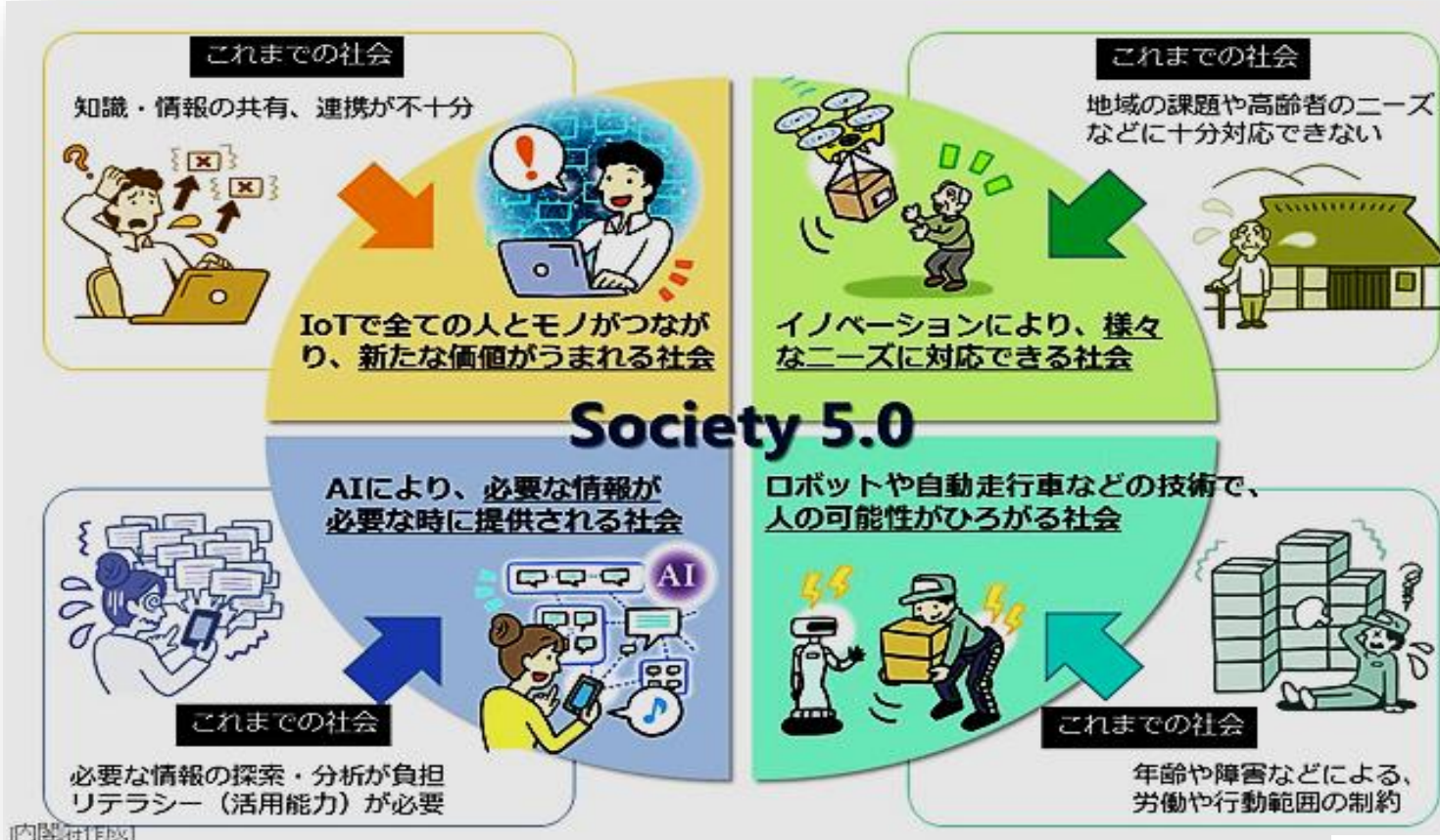
○Society5.0時代の到来	P1
○Society5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方	P2
○「学校」の在り方の国際比較	P3
○OECD生徒の学習到達度調査(PISA2015)結果	P4
○全国学力・学習状況調査結果	P5
○平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査結果(国語)	P6
○PISA2015 読解力の結果分析	P7
○小学校等における教科等の担任制の実施状況【平成30年度計画】	P8
○教科等の担任制の実施状況【小5・小6 経年比較】	P9
○昭和40年代の小学校における教科担任制に関する研究指定校の状況	P11
○昭和40年代に「初等教育資料」に掲載された、小学校における教科担任制の状況	P12
○小・中学校等における個に応じた指導の実施状況【平成30年度計画】	P13
○多様な高校教育の取組例	P14
○高等学校生の学習時間・学習意欲等の状況	P18
○高等学校の学校数[推移]	P20
○高等学校の生徒数[推移]	P21
○高等学校の学科別生徒数の構成割合[推移]	P22
○高等学校生の文系・理系の選択状況について	P23
○高等学校における理数系科目の履修状況	P24
○定時制高等学校について	P25
○通信制高等学校について	P26
○幼児教育・保育の無償化の概要	P27
○幼稚園教育要領の改訂(平成29年3月告示)	P29
○学習指導要領改訂の方向性	P31
○小学校の標準授業時数	P34
○高等学校の教科・科目構成について	P35
○いじめの重大事態について	P38
○児童虐待相談の対応件数推移及び虐待相談の内容・相談経路	P39

○特別支援教育の現状	P40
○不登校の現状	P41
○公立学校における日本語指導が必要な児童生徒の現状	P42
○帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導の現状	P43
○外国人の子供の就学状況等調査結果(速報値)	P45
○教員勤務実態調査(平成28年度)集計【確定値】	P49
○我が国の教員の現状と課題-TALIS2018結果より-	P50
○我が国の教員免許制度について	P51
○公立学校教員の採用選考試験倍率の推移	P53
○公立学校教員の採用選考試験の受験者数・採用者数・採用倍率の推移	P54
○教員研修の実施体系	P55
○新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて	P56
○学校のICT環境整備	P57
○チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)概要	P59
○学校に置かれる専門スタッフ	P61
○学校に置かれる教諭以外の主な職について	P62
○「社会に開かれた教育課程」の実現のためのコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	P63
○コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入状況【学校数】	P64
○地域学校協働本部整備率と学校運営協議会制度の導入率(都道府県別)	P65
○人口推移の予測	P66
○公立小中学校数と児童生徒数の推移(H1~H30)	P67
○平成30年度学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査(概要)	P68
○小中連携教育、小中一貫教育、小中一貫教育制度の関係	P71
○小中一貫教育に関する制度の種類	P72
○義務教育学校の状況と小中一貫教育を行う学校数	P73
○学校における健康に関する指導について	P74
○学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)	P75
○公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン【概要】	P81
○近年の主な制度改革等	P82

Society5.0時代の到来

Society5.0とは、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。

狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱。



Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方

(Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会の議論を踏まえて)

Society 5.0の社会像

A I 技術の発達 ⇒定型的業務や数値的に表現可能な業務は、A I 技術により代替が可能に
⇒産業の変化、働き方の変化

日本の課題

A I に関する研究開発に人材が不足、少子高齢化、
つながりの希薄化、自然体験の機会の減少

人間の強み

現実世界を理解し意味づけできる感性、倫理観、
板挟みや想定外と向き合い調整する力、責任をもって遂行する力

Society 5.0における学びの在り方、求められる人材像

A I 等の先端技術が教育にもたらすもの ⇒**学びの在り方の変革**へ

- (例) ・スタディ・ログ等の把握・分析による学習計画や学習コンテンツの提示
・スタディ・ログ蓄積によって精度を高めた学習支援 (学習状況に応じたコンテンツ提供、学習環境マッチング等)

学校が変わる。学びが変わる。 ⇒Society5.0における学校 (「学び」の時代) へ

- ・一斉一律授業の学校 →読解力など基盤的な学力を確実に習得させつつ、個人の進度や能力、関心に応じた学びの場へ
- ・同一学年集団の学習 →同一学年に加え、学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
- ・学校の教室での学習 →大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設等も活用した多様な学習プログラム

共通して求められる力 : 文章や情報を正確に読み解き対話する力

科学的に思考・吟味し活用する力

価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

新たな社会を牽引する人材 : 技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材


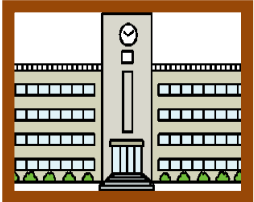
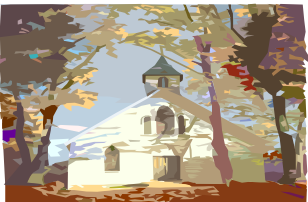

技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材

様々な分野においてA I やデータの力を最大限活用し展開できる人材 等

「学校」の在り方の国際比較

日本の「学校」と、諸外国の「スクール」の在り方は大きく異なる。

→諸外国の教員の業務が主に授業に特化しているのとは異なり、日本の教員は、教科指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行うことが求められている。

	知育 【教科等】	徳育 【道徳・特別活動等】	体育 【部活動等】
日本			
諸外国	 スクール	 教会・家庭等	 地域 (スポーツクラブ等)

※体育…部活動は、日・中・韓は学校を中心に行うが、米・英は学校と地域で、独・伊・北欧は地域を中心に行う。

日本の教員が、知・徳・体を一体的に行う指導形態は、国際的にも高く評価され、
効果を上げてきた。

OECD生徒の学習到達度調査（PISA2015）結果

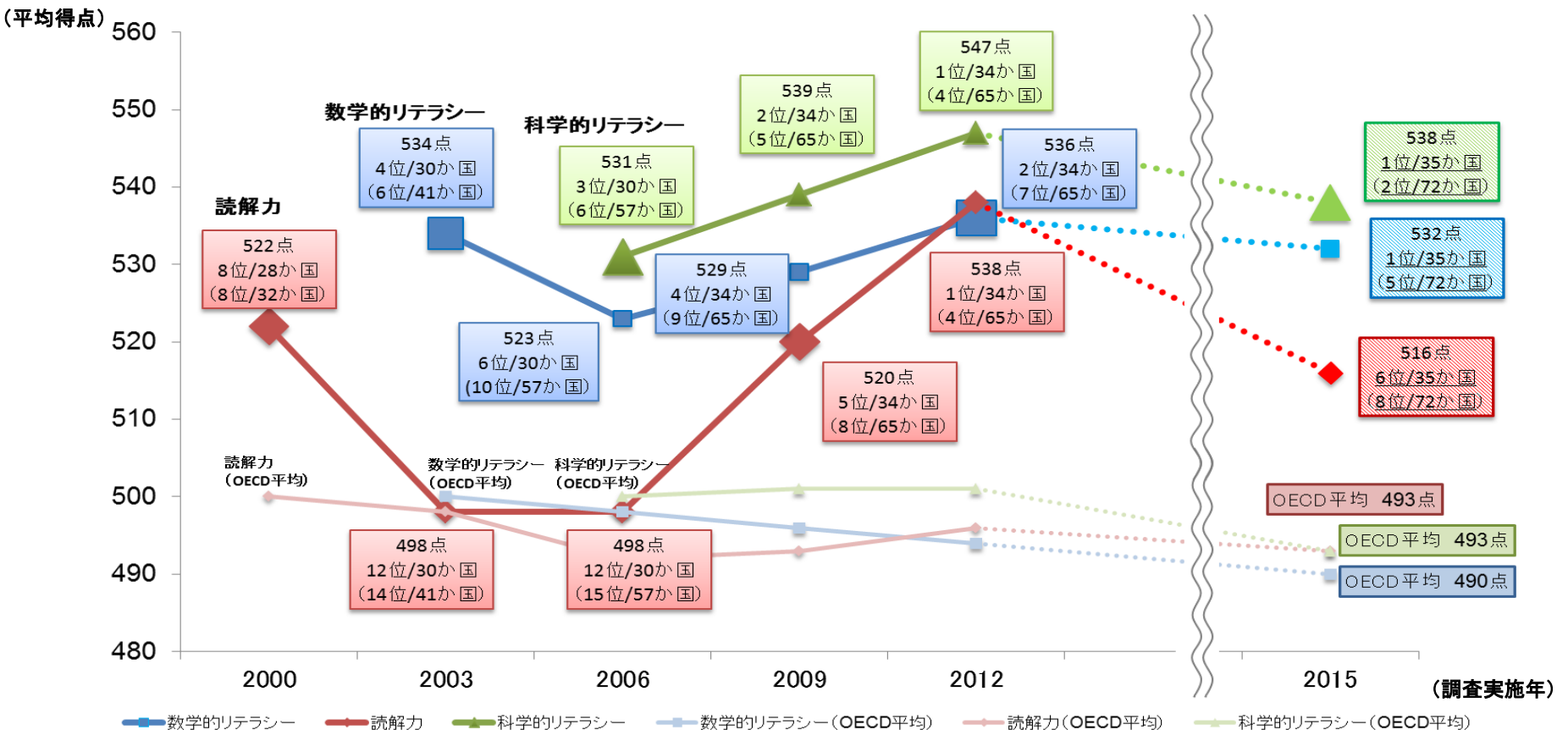
○ PISA（OECD生徒の学習到達度調査）の結果において、日本は、世界トップレベルの学力水準を維持している。

■PISA2015（OECD生徒の学習到達度調査）

※順位はOECD加盟国中(カッコ内は全参加国・地域中の順位)

※各リテラシーが初めて中心分野となった回(読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年)のOECD平均500点を基準値として、得点を換算。数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。

※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い、尺度化・得点化の方法の変更等があったため、2012年と2015年の間には波線を表示している。



全国学力・学習状況調査結果

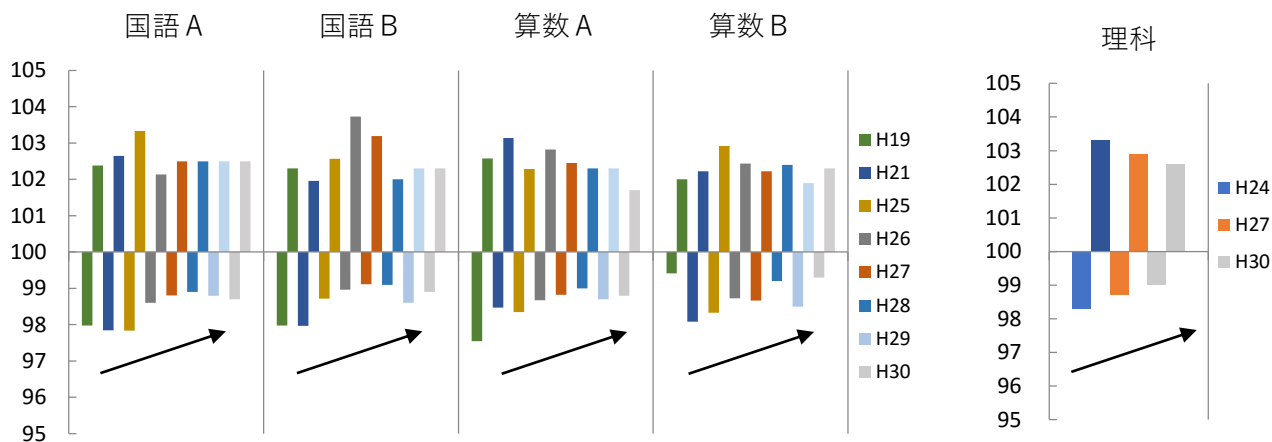
○ 全国学力・学習状況調査の結果においては、成績下位都道府県の平均正答率と全国平均正答率との差が縮小するなど学力の全体的な底上げが確実に進んでいる。

■平成30年度全国学力・学習状況調査

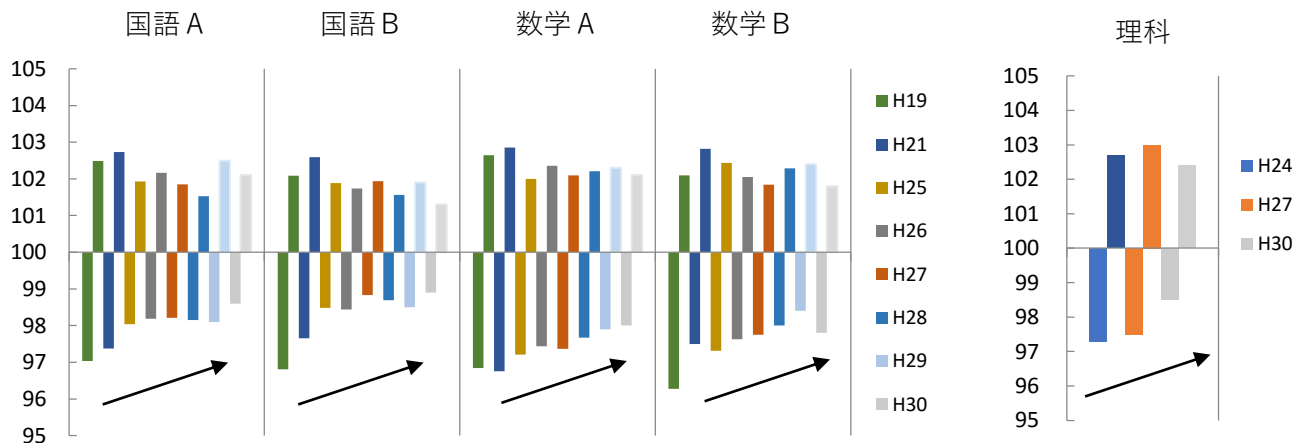
平成19・21・25・26・27・28・29・30年度で、平均正答数（公立）が高い3都道府県と低い3都道府県の標準化得点の平均を算出
 ※標準化得点が高値の場合は、それらの都道府県全ての標準化得点の平均を算出

○平均正答数（公立）が高い3都道府県と低い3都道府県の標準化得点の平均の変化

小学校



中学校



小学校 国語

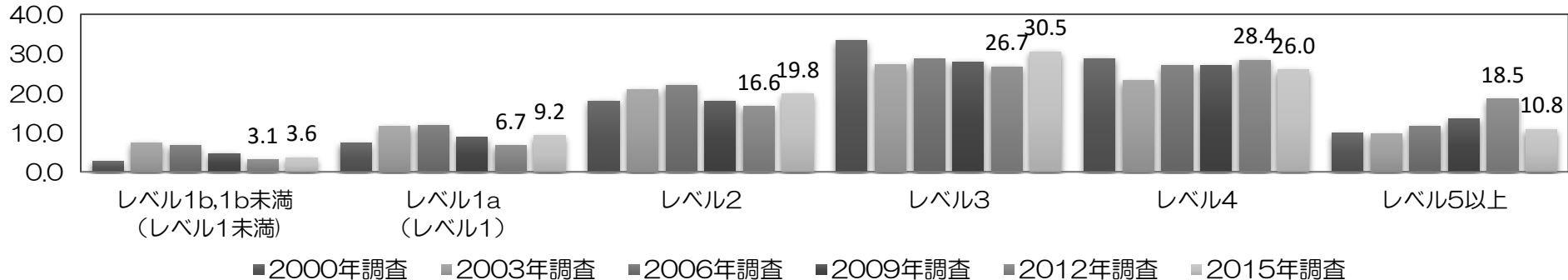
- 話し手の意図を捉えながら聞き、話の展開に沿って、自分の理解を確認するための質問をすることはできている。
- 目的に応じて、質問を工夫することに課題がある。
- 情報を相手に分かりやすく伝えるための記述の仕方の工夫を捉えることに課題がある。
- 目的や意図に応じて、自分の考えの理由を明確にし、まとめて書くことに課題がある。
- 目的に応じて、文章の内容を的確に押さえ、自分の考えを明確にしながらかくすることはできている。
- 目的に応じて、本や文章全体を概観して効果的に読むことはできている。

中学校 国語

- 話合いの話題や方向を捉えることはできているが、それを踏まえて自分の考えをもつことに課題がある。
- 書いた文章を読み返し、論の展開にふさわしい語句や文の使い方を検討することはできている。
- 自分が伝えたいことについて資料の中から根拠となる情報を取り出して正確に書くことはできているが、自分が伝えたいことの根拠として読み手に分かりやすいように書くことに課題がある。
- 文章に表れているものの見方や考え方について、自分の考えをもつことはできている。
- 文章の構成や展開、表現の仕方について、根拠を明確にして自分の考えをもつことや、文章の展開に即して情報を整理し、内容を捉えることに課題がある。

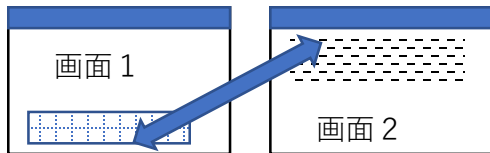
- 従来から見られた「自分の考えを説明すること」などに課題がある。（解答を課題文中から探そうとしているなどの誤答）
- 過去の結果と比べて正答率に大きな変化があった設問の誤答状況を分析すると、
 - ・複数の課題文の位置付け、構成や内容を理解しながら解答することができていない
 - ・コンピュータ上の複数の画面から情報を取り出して整理し、それぞれの関係を考察しながら解答することができていないなどの誤答が見られた。

読解力の習熟度レベル別の生徒の割合（経年変化）



【過去の調査結果と比べて大きな変動があった設問の誤答分析】

○コンピュータ画面上での情報の理解<世界の言語 問3>



設問 1ページ目の「表」と2ページ目の「文章」の矛盾点を説明する

誤答 表と文章の読み取りが正確にできておらず、矛盾点をうまく説明できていない

2画面にわたる表の情報と文章の情報を、それぞれ整理し突き合わせるとうまくできなかった可能性

○情報の見落とし<ワークライト社 問2>

設問 比較的長い非連続型の文章を読み、解答する

誤答 文章の最後にある情報（注意書き）の位置付けを捉えられていなかったための誤答

○課題文の情報の誤読<本について 問1>

設問 宣伝文、書評1、書評2を読み、作者を解答する

誤答 宣伝文の中にある、本の登場人物や書評の執筆者を解答

課題文の情報を整理しながら読んでいないために

- ・一部の情報について文章全体における意義を捉えられていなかった
- ・複数の文章の関係や個別の情報の意義が捉えられていなかった

などの可能性

小学校等における教科等の担任制の実施状況【平成30年度計画】

	国語 (書 写を 除く)	書写	社会	算数	生活	理科	音楽	図画 工作	家庭	体育	外国語 活動
第1学年	1.1%	6.6%		1.5%	0.8%		12.2%	4.3%		6.1%	
第2学年	2.3%	13.5%		2.5%	1.6%		20.7%	9.8%		7.4%	
第3学年	2.4%	26.8%	6.0%	5.1%		21.6%	40.6%	16.8%		7.7%	11.3%
第4学年	2.5%	29.7%	7.4%	5.9%		32.3%	47.8%	20.4%		8.4%	12.0%
第5学年	3.4%	26.6%	14.5%	7.3%		45.1%	54.0%	20.4%	33.9%	9.9%	18.3%
第6学年	3.5%	26.8%	15.5%	7.2%		47.8%	55.6%	21.0%	35.7%	10.5%	19.3%

*1 ここでの教科等の担任とは、「学級担任以外で、教科等(複数教科を担当することも含む)を主指導する教師」のことである。

*2 ここには、以下の様な多様な形態のものを含む(複数の教師が協力して行う指導(TT)で実施する場合も含む。)

- ・教員の得意分野を生かして実施するもの。

(例)あるクラスの担任を持ちながら、得意分野である理科については他のクラスの授業も受け持つ場合。

- ・中学校・高等学校の教員が兼務して実施するもの。

(例)地域の中学校の外国語の教員が、第6学年の外国語の時間のみ当該小学校において外国語活動の授業を行う場合。

- ・非常勤講師が実施するもの。

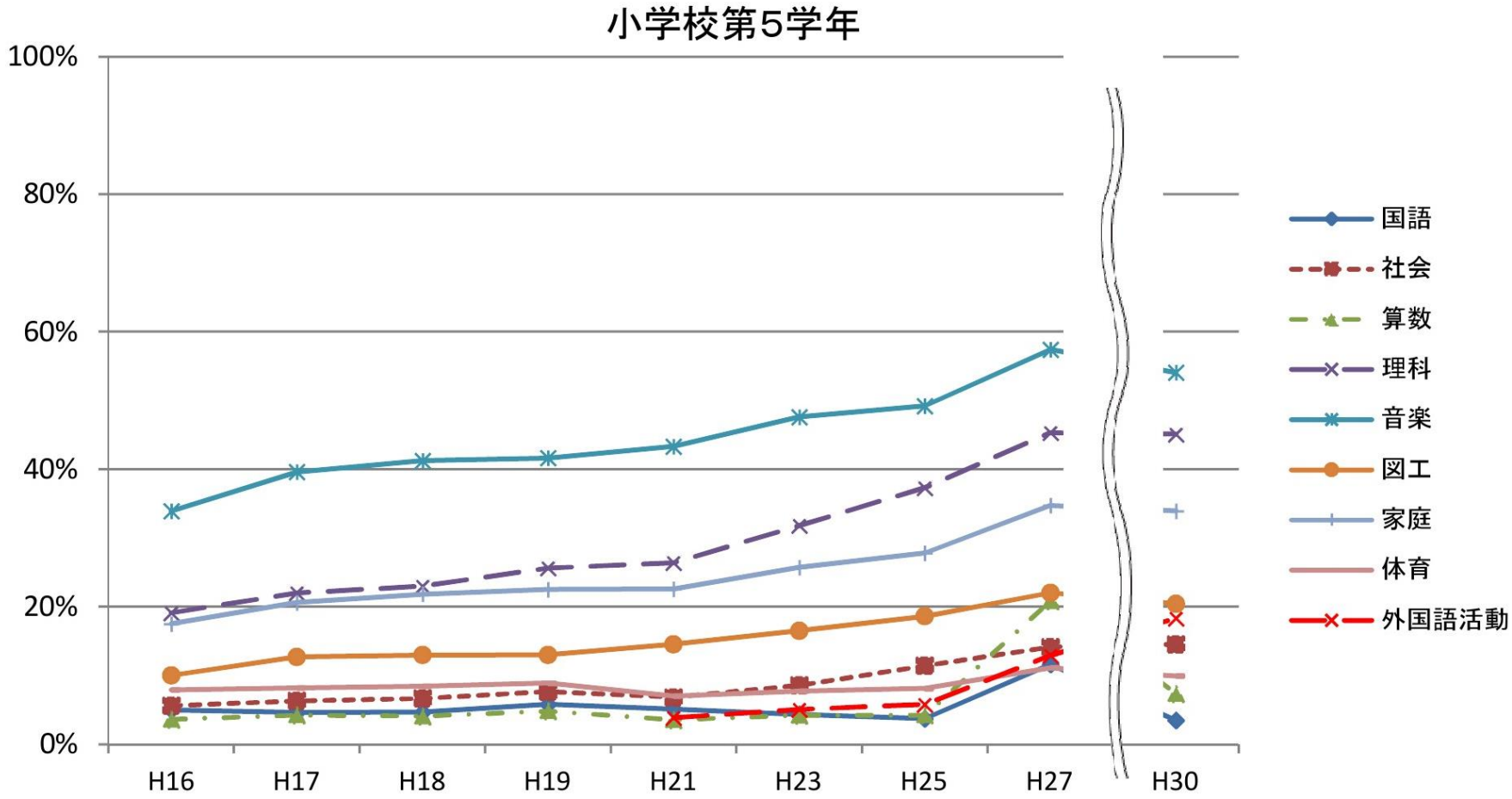
(例)音楽の専科教員が、市内の複数の学校を受け持ち、当該小学校の音楽の時間のみ授業を行う場合。

*3 各教科等の一部の領域についてのみ教科等担任制を実施している場合も含む。

*4 年度途中から教科等担任制を導入する場合も含む。ただし、担任以外の教師による指導が継続的でない(単発で担任以外の教師が指導する等)場合は含まない。

(出典:平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査)

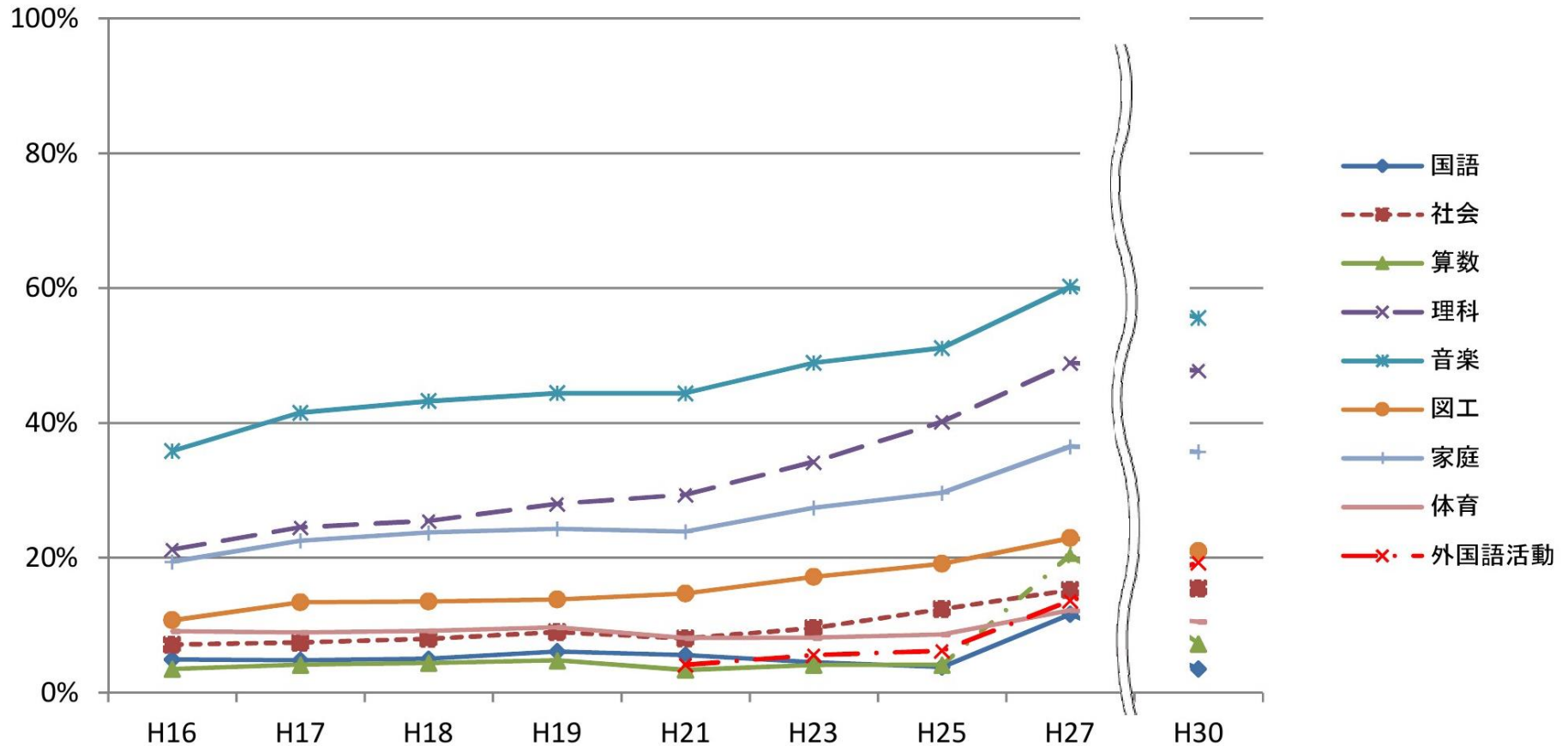
教科等の担任制の実施状況【小5・経年比較】



※ 平成30年度調査において「教科等の担任」の定義について改めて整理したため、平成27年度までの調査結果と単純な比較はできない。

教科等の担任制の実施状況【小6・経年比較】

小学校第6学年



※ 平成30年度調査において「教科等の担任」の定義について改めて整理したため、平成27年度までの調査結果と単純な比較はできない。

昭和40年代の小学校における教科担任制に関する研究指定校の状況

文部省初等教育課「小学校教育課程研究指定校研究収録」昭和40-41、昭和42-43、昭和44-45、昭和48-49年

	指定年	学校規模	教科担任制の実施方法	研究成果	今後の課題
群馬県 A小	S40-41 S42-43	(学級数) 35学級 (児童数) 1,398名 (教員数) 42名	<ul style="list-style-type: none"> 学級数プラス1人(学年主任)の配置。 国語、算数、道徳、学級会は学級担任が担当し、自学級の担当時数の半分を下らないこととする。 教科担任の担当する教科は社会、理科、図画工作、家庭、体育、書写。 教科分担任は同一学年内で行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 比較的得意な教科を担当すること、担当教科に対する責任感や自主的研究態度が高まることから、教師としての特性が作られる可能性がある。 教材研究や指導の準備に余裕がもてる。 多数の教師による多面的な生活指導ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 教科の本質に迫る教材研究 校内組織分掌等の内容と運営の体系化
神奈川県 B小	S44-45	(学級数) 24学級 (児童数) 857名 (教員数) 32名	<ul style="list-style-type: none"> 5・6年生4学級ずつの構成に対して、教科担任を兼ねる学級担任4人、理科または体育を主に担当する専科的教師2人、家庭を担当する専科教師1人、計7名で1学年の教師集団を構成。 	<ul style="list-style-type: none"> 教師が自分の指導に自信を持つことが出来た。 指導過程において無駄や無理がなくなり、科学化・能率化が図られた。 空き時間を利用して教材研究など授業の準備ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 系統性や一貫性のある指導の積み重ね 教育効果を高めるための人的・物的な環境整備
大阪府 C小	S44-45	(学級数) 27学級 (児童数) 1,099名 (教員数) 33名	<ul style="list-style-type: none"> 学年は学級数プラス1名で構成し、学年主任は学級担任から外した。 自学級担当時数は、4年生は二分の一、5・6年生は三分の一を下らないこととした。 2年生からは合同授業を取り入れ、学習の効率化と高学年の教科担任制への移行をスムーズにすることをねらった。 	<ul style="list-style-type: none"> 特性をもった教師、特性をつくり出された教師の組織により、教科本質の話し合いを通して授業研究の質が向上した。 教える教科が少なくなり、教材研究が少なくなり、得意な教科なので授業に熱が入った。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究組織を学校教育計画分掌組織にうまくのせた上での有機的な活動・活発化 児童の全人間形成に向かった学年経営の在り方の検討
秋田県 D小	S48-49	(学級数) 27学級 (児童数) 931名 (教員数) 34名	<ul style="list-style-type: none"> 4年生を一部教科担任とし、5・6年生には理科、音楽、図画工作、家庭、体育の5教科を教科担任にした。 教科分担任は同一学年内で行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学年内教師の人間関係が互いの尊敬と信頼のもとに円滑になる。 指導に責任を感じ研究的立場が専門性の向上となる。 多面的・客観的な生徒指導により、人間形成上プラスになる。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育効果を高めるための分担任指導の在り方や環境の整備拡充 学年間の連携を密にした、児童理解や児童の学習習慣形成
千葉県 E小	S48-49	(学級数) 54学級 (児童数) 2,114名 (教員数) 67名	<ul style="list-style-type: none"> 低学年は学級担任制で、週1時間は合同体育。 中学年は学級担任の自学級授業時数二分の一以上とし、社会、理科、音楽、図画工作において協力体制を構築。 高学年は学級担任の自学級授業時数三分の一以上とし、道徳、特別活動、算数、体育は学級担任が授業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 教師個々の特性を生かした協力指導組織を確立することにより、効率的な授業実践を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育目標達成のための教育課程の有効かつ能率的な方途の追求 より望ましい学力形成への年間計画の作成 学年研修の充実 教科指導の錬成 生活指導の徹底策

昭和40年代に「初等教育資料」に掲載された、小学校における教科担任制の状況

文部省初等教育課（小学校教育課・幼稚園教育課）「初等教育資料」昭和44、昭和45年

	発行年	学校規模	教科担任制の実施方法等	成果等	課題等
神奈川県	S44	-	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県小学校教科担任制研究連絡協議会を発足。年間4回の連絡協議会及び年間3回の教科担任制研修会を開催。 全452校中、教科担任制実施校数は142校。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定教科への偏向の是正 学習指導の効率化 教具・施設の活用 学級差、学級王国的傾向の減少 教師の負担軽減 多面的な児童理解 学習意欲、学習習慣の深化 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における協力指導組織の確立とその共通理解 教材内容の研究 指導性、指導過程の改造 教材、教具の工夫 生徒指導の機能を全ての教育活動に生かす
長野県F小	S44	(学級数) 26学級 (児童数) - (教員数) 32名	<ul style="list-style-type: none"> 5・6年生において、音楽・家庭の専科教諭と、一部交換による教科担任制の実施。 5年生では国語・算数・道徳を学級担任が指導し、6年生では国語・体育を学級担任が指導する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各教師から感化を受け、学習に興味を持ち、児童が意欲的に学習をするようになった。 各教師の得意性が生かされ、能率的で指導効果が上がる。 中学校への移行が円滑にできる。 時間の余裕が出来て、学習環境の整理や成績物の処理が出来る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学級担任と教科担任との連絡が欠けやすい。 欠けた授業の調整や課外指導の時間がとりにくい。 個別指導が十分にできない。 学年の方針が統一していないと、足並みが乱れる。
神奈川県国立大学附属小	S45	(学級数) 12学級 (児童数) - (教員数) -	<ul style="list-style-type: none"> 一人の教師が一教科又はそれ以上の教科を担当して、互いに分業と協業の相互関連を図りながら児童を指導する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教科担任が専門教科を教えることによって、学習指導が徹底し、学習効果を高め学力の向上を期待することが出来る。 教師全員が高い問題意識を持ち、互いに協力し、組織した力で教育を推進していこうとする前向きの姿勢が助長される。 異なったタイプの教師から指導されることによって各教師の人格（持ち味）に触れ、その良さを吸収し、児童の性格の偏りを防ぐことが出来る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の実情に応じて、教員の配置・構成について一つの規範を考えておく。 4年生以下の指導体制を固め、学校経営組織の統一を図る。 特に学級担任の責任分野を明らかにする。 協力指導の形態を創造し、弾力的な指導体制を確立する。

※学校規模については、初等教育資料に記載されている内容をそのまま引用している。

小・中学校等における個に応じた指導の実施状況【平成30年度計画】

	小学校等	中学校等
個に応じた指導を実施	90.5%	92.5%
【内訳（重複あり）】		
少人数指導(*1)	56.8%	61.1%
複数の教師が協力して行う指導（TT）(*2)	78.3%	78.1%
その他(*3)	21.9%	16.9%

*1（少人数指導）

例えば、①2学級を3つの学習集団に分けるなど学級の枠を越えて学習集団を編成し、それぞれの学習集団を異なる教師が指導する場合、②1学級を2つ以上の学習集団に分け、それぞれを異なる教師が指導する場合など、通常の学級集団よりも小さい学習集団を編成して指導を行う場合をすべて含む。また、年間を通して実施するものだけでなく、特定の単元や特定の時期のみ実施するものも含む。なお、複式学級で学年ごとの学習集団に分けて異なる教師が指導を行う場合、いわゆる「取り出し指導」（一人の児童を対象に行う）を行う場合、自治体の施策として少人数学級を編成している場合については、該当しないものとしている。

*2（複数の教師が協力して行う指導(TT)）

例えば、①1学級を単位とし、学習集団を分けずに複数の教師が協力して指導する場合、②1学級内又は学級単位を超えて学習集団を編成し、全部又は一部の学習集団に対して複数の教師が協力して指導する場合など、1学習集団に対し2人以上の教師が協力して指導する場合をすべて含む。また、年間を通して実施するものだけでなく、特定の単元や特定の時期のみ実施するものも含む。なお、ここでの教師とは、教員免許を保有する教師を指し、ALT、外部人材等は除く。

*3（その他）

例えば、一人の教師が、個人や学習集団によって異なる課題等を与えて指導をする場合など、少人数指導や複数の教師が協力して行う指導(TT)以外の方法で個に応じた指導を実施する場合を含む。なお、放課後や休み時間等の教育課程外の時間における指導は、該当しないものとしている。

多様な高校教育の取組例① <理数分野における高大接続の取組>

先進的な理数系教育を通じて世界を牽引する科学技術人材の育成を図ることを趣旨・目的としたスーパーサイエンスハイスクール（SSH）では、「特に期待される研究開発テーマの例」の一つとして、「高大接続の改善に資する方策の開発」を挙げている。SSHにおける高大接続を意識した特色ある取り組みとして、例えば、以下のような事例がある。

横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校

◆ 大学教員による学校設定教科「サイエンスリテラシー※」等への支援

- ・学校設定教科である「サイエンスリテラシー」において、講義・実習を通じて、幅広く科学者の考え方を学ぶことや主体的な探究活動を通して、論理的考察力や表現力の育成を図る。
- ・1年次の「サイエンスリテラシーⅠ」においては、大学の教員や研究所の研究者から、直接講座や課題研究の指導を受ける。多様な体験を通じて2年次の探究活動のテーマ設定や探究方法につながる考え方や知識を持つことに役立てることをねらいとする。

※課題探究型の学習であり、探究活動の基礎→サイエンス分野の実験・実習→ゼミ形式での主体的な課題研究の実施→英語によるプレゼンテーションを段階的に実施。
サイエンスリテラシーⅠ（1年次必修）、Ⅱ（2年次必修）、Ⅲ（3年次選択科目）



サイエンスリテラシーⅠ「結晶の生成と比較対照実験」において、大学教員から指導を受けている様子

◆ 横浜市立大学チャレンジプログラム

- ・横浜市立大学と横浜市教育委員会は、教育連携に関する協定の理念に基づき、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校の第1期生から、横浜市立大学国際総合科学部理学系への特別入学枠を設定。
- ・3年次の選択科目である「サイエンスリテラシーⅢ」の取組等を総合的に評価し、合格者を決定。
- ・合格した生徒に対しては、横浜市立大学国際総合科学部理学系の卒業研究発表会に参加するなど入学前教育として継続的に指導。（平成29年度は7名が本プログラムにより入学）

多様な高校教育の取組例② <世界で活躍するグローバル人材の育成>

海外進学に向けた取組

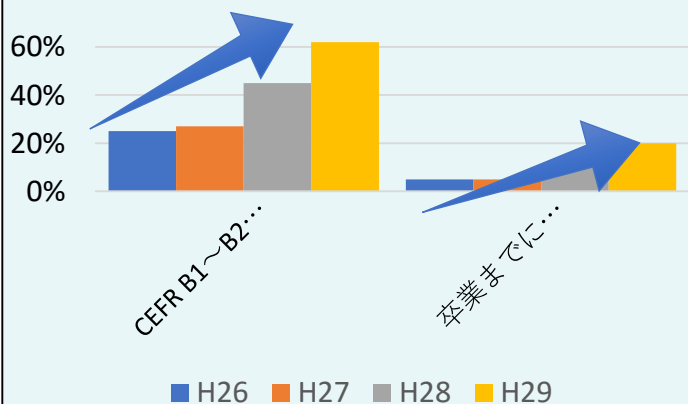
気づき、考え、行動するグローバル・リーダー育成の戦略的プログラムの実施

◆ 課題研究を通じた探究型学習

⇒総合的な学習の時間を中心に、(1) グローバルビジネス、(2) 国際平和貢献、(3) 世界の環境問題の3つのテーマを基に一人一人が課題研究を実施。2年次には日本語論文、3年次には英語論文を執筆。

◆ 外国語の授業でのディベート活動

⇒外国語(英語)の授業においては、3年間を通じてディベート活動を実施。英語力の向上とともに、自分の意見を持ち、意見を理解してもらうための手法や論理的思考力・課題分析力を身に付ける。



神奈川県立 横浜国際高校

平成20年度に開校した
単位制専門高校
(国際情報科)



将来の生徒像

グローバル人材としての将来像を明確に持ち、論理的に日本語・英語で意見を述べることができる。

海外大学進学者数

平成30年
3月卒業生 8名
(195名中)
平成29年
3月卒業生 11名
(240名中)

◆ 高大連携による専門的授業・講演会やピアサポート*

⇒東京外国語大学と高大連携協定を結ぶ他、慶応義塾大学、上智大学、横浜市立大学からも指導・助言を受けながら課題研究活動を実施(英語による授業や講演を含む)。

* 生徒ひとりひとりの課題研究について、大学院生が助言したり、大学院生が自身の研究テーマについて話したりする企画

◆ 海外研修・国内研修

⇒海外の大学生や留学生とのディスカッションやプレゼンテーションによる課題研究

◆ グローバル・リーダーの明確なビジョンを持つための様々な機会の提供

⇒国際機関(JICA等)やグローバル企業による講演、各種サマープログラム、留学生や訪問団の受け入れ、海外大学に進学した卒業生による講演会の実施 等

多様な高校教育の取組例③ <地域を支える人材の養成>

長野県立飯田OIDE長姫高校

※OIDE= 独創(Originality)・想像(Imagination)・工夫(Device)・努力(Effort)

高校と飯田市と松本大学の3者がパートナーシップ協定を締結し、高校生が地域課題を主体的に考える「地域人教育」の実施を支援。

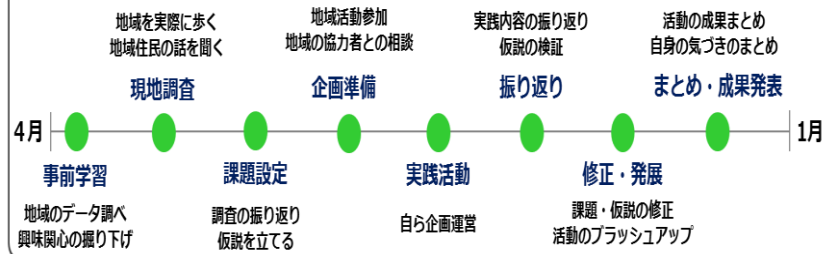
地域人教育の仕組



地域人教育のカリキュラム

学年	科目	学習内容
1学年	【基礎】 ビジネス基礎 (3単位・10.5h)	* 講義・演習 外部講師による講義 フィールドスタディ (松本市、飯田市、東京都)
2学年	【応用】 商業実務 (2単位・7.0h)	* 地域でのイベントの運営サポート “りんご並木まちづくりネットワーク”に参加 年間6回程度イベントの運営サポート インターンシップを連携企業で実施
3学年	【実践】 課題研究 (3単位・10.5h) 金曜日4～6時間目	* 地域づくり・課題解決への取り組み 地域商品開発・販売 イベント企画、運営 地域課題の取り組み (公民館との連携)

地域人教育（3年生）の授業プロセス



学びを深める要素

- ① 素敵な生き方をしている人との出会い
- ② 一緒にやる「仲間」の存在
- ③ 必要とされる「自己有用感」
- ④ 考えを整理して伝える機会

多様な高校教育の取組例④ <課題を抱える生徒への支援> (総合学科・三部制)

様々な課題を持つ生徒のニーズに応える学習活動を実施

- 生徒一人一人の能力や特性、興味・関心、進路希望等に応じて学ぶことができるよう、既設の学校の特色化や多様なタイプの都立学校の開設を推進。

みのりがおか

東京都立稔ヶ丘高等学校

小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や、長期欠席等が原因で高校を中途退学した者等を主に受け入れる「チャレンジスクール」として、平成19年に開校した総合学科・三部制(午前部・午後部・夜間部)の高校。入学者選抜は作文と面接のみで学力検査は行わず、中学校の調査書の提出も不要。

特徴

豊富な自由選択科目の開設

- ・ 生徒一人一人の興味や関心、進路に応じた講座を選択できるよう、多様な科目を開設

(科目例)

情報・デザイン系列

情報の表現と管理、基礎デザイン、映像表現、ビジュアルデザイン、素描 等

ビジネス・コミュニケーション系列

ビジネス基礎、マーケティング、経済活動と法、簿記 等

人間・環境系列

防災技術、栽培と飼育、スポーツ1・2、子どもの発達と保育、リビングデザイン、日本の伝統・文化 等

多様な単位認定

- ・ 英検や漢検、ボランティアも卒業単位として認定
例：英検3級、漢検3級 ⇒ 1単位
35コマ時間分のボランティア活動 ⇒ 1単位

学校設定科目「コーピング」

- ・ 人間関係のスキルを高める目的で実施する科目。

<早稲田大学人間科学学術院と共同してプログラムを開発>

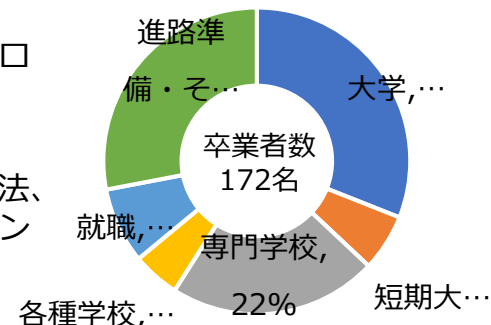
(学習例)

ストレスを和らげる考え方、リラククス法、人間関係を円滑にするコミュニケーションのスキル 等

充実した教育相談体制

- ・ 保健室やスクールカウンセラーのほか、ユースソーシャルワーカーやメンタルフレンドと呼ばれる、心理学系を専攻する大学院生による相談体制を整備。

H29 進路状況



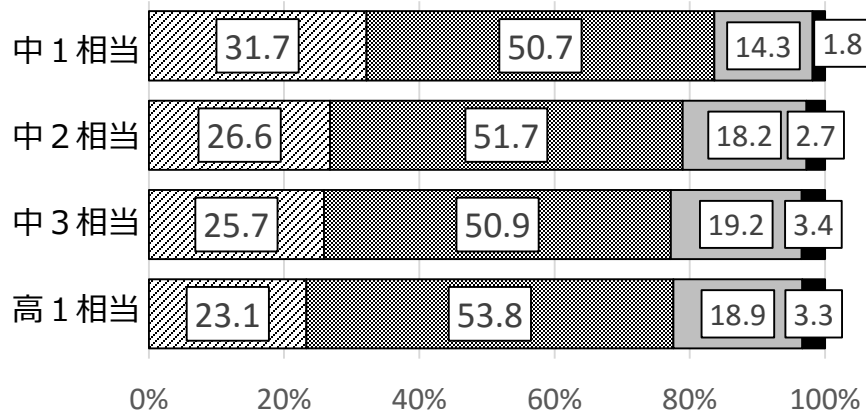
高等学校生の学習時間・学習意欲等の状況（学校生活の満足度の変化）

○ 学校での学び・授業の満足度・理解度については、学年が上がるとともに低下傾向。

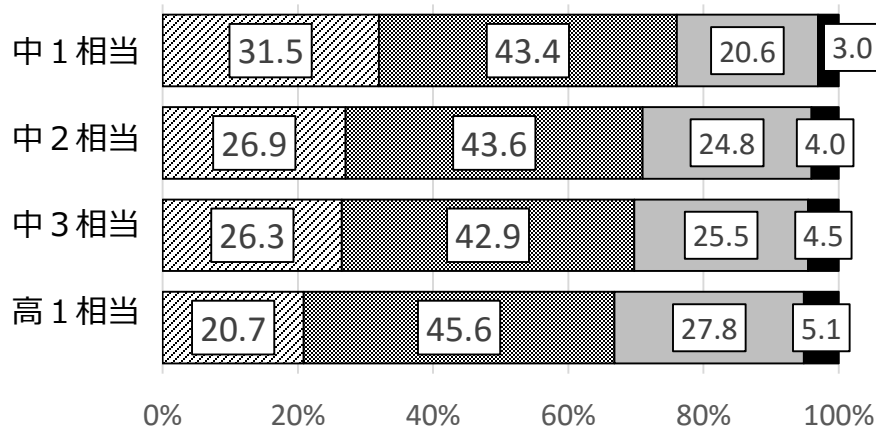
▨ とてもそう思う

■ まあそう思う

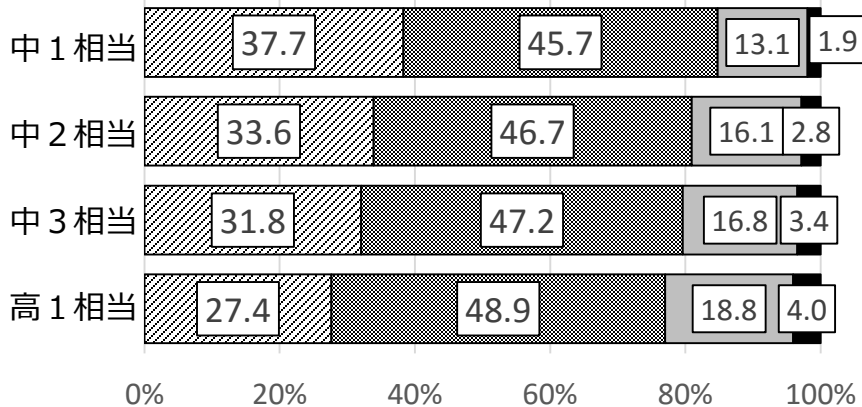
ためになると考える授業がたくさんある



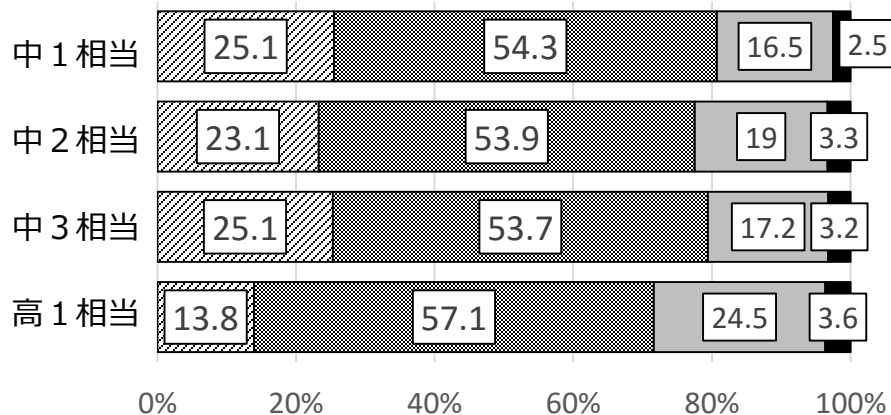
楽しいと考える授業がたくさんある



学校の勉強は将来役に立つと思う



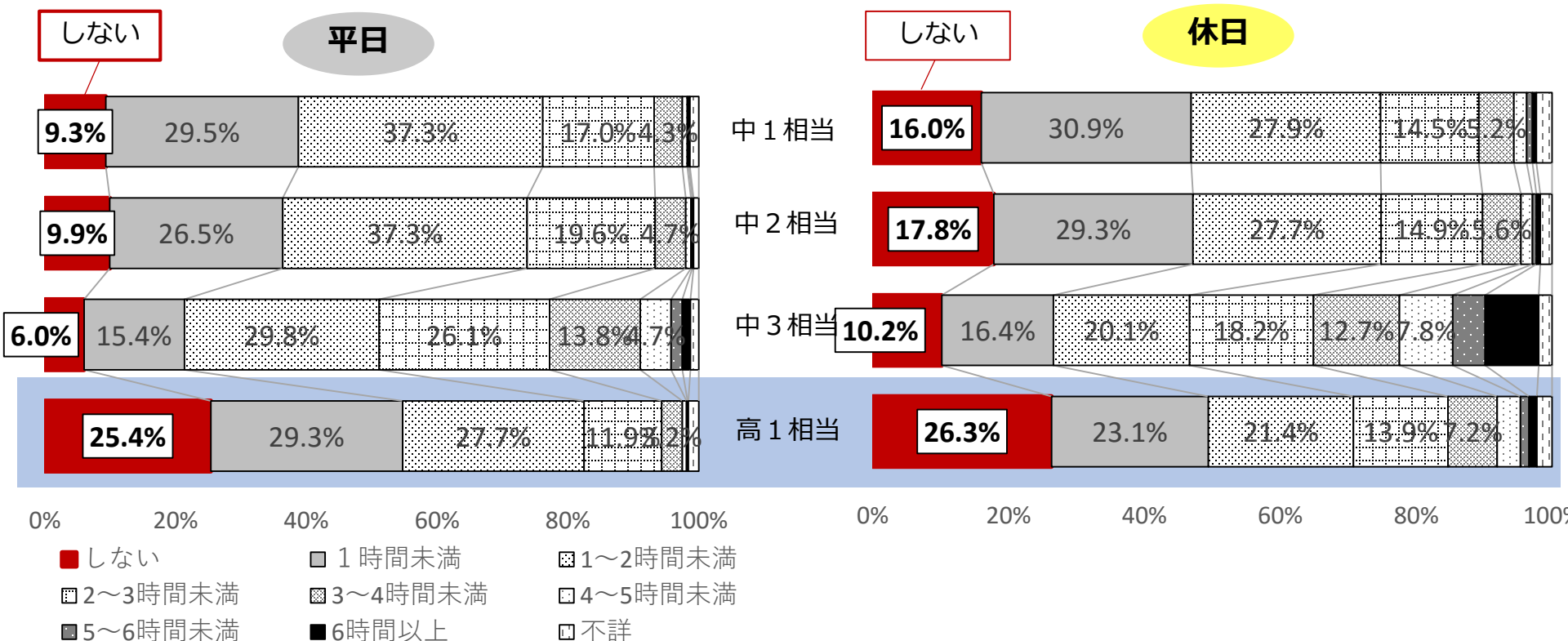
授業の内容をよく理解できている



高等学校生の学習時間・学習意欲等の状況（学校外での学習時間の変化）

○ 高1相当学年において、家や塾で学習を「しない」と回答する割合が急増。

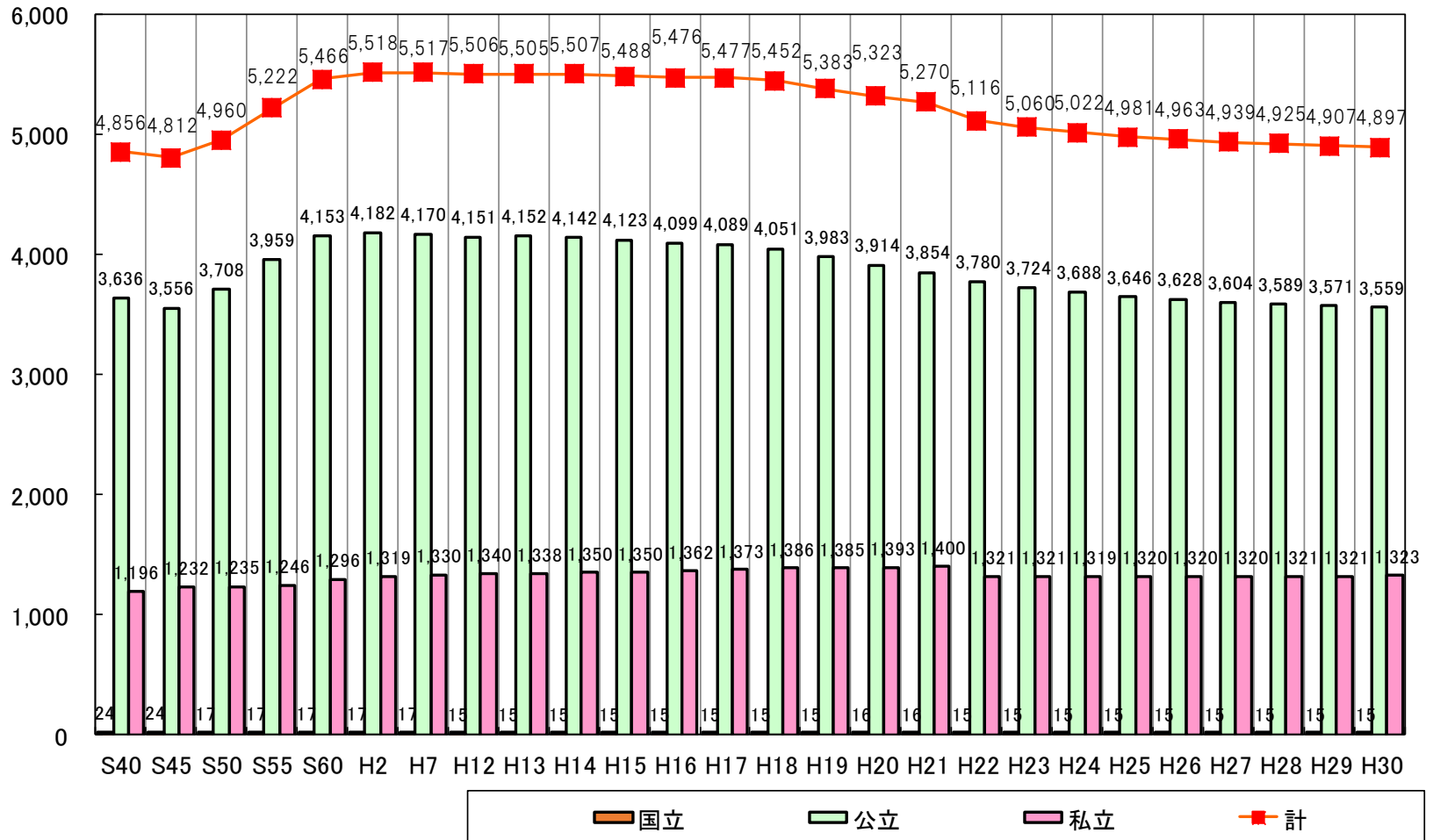
あなたはふだん、授業の予習・復習や受験勉強を家や塾でどのくらいしていますか。



出典：文部科学省・厚生労働省「第16回21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」（平成30年9月）

高等学校の学校数 [推移]

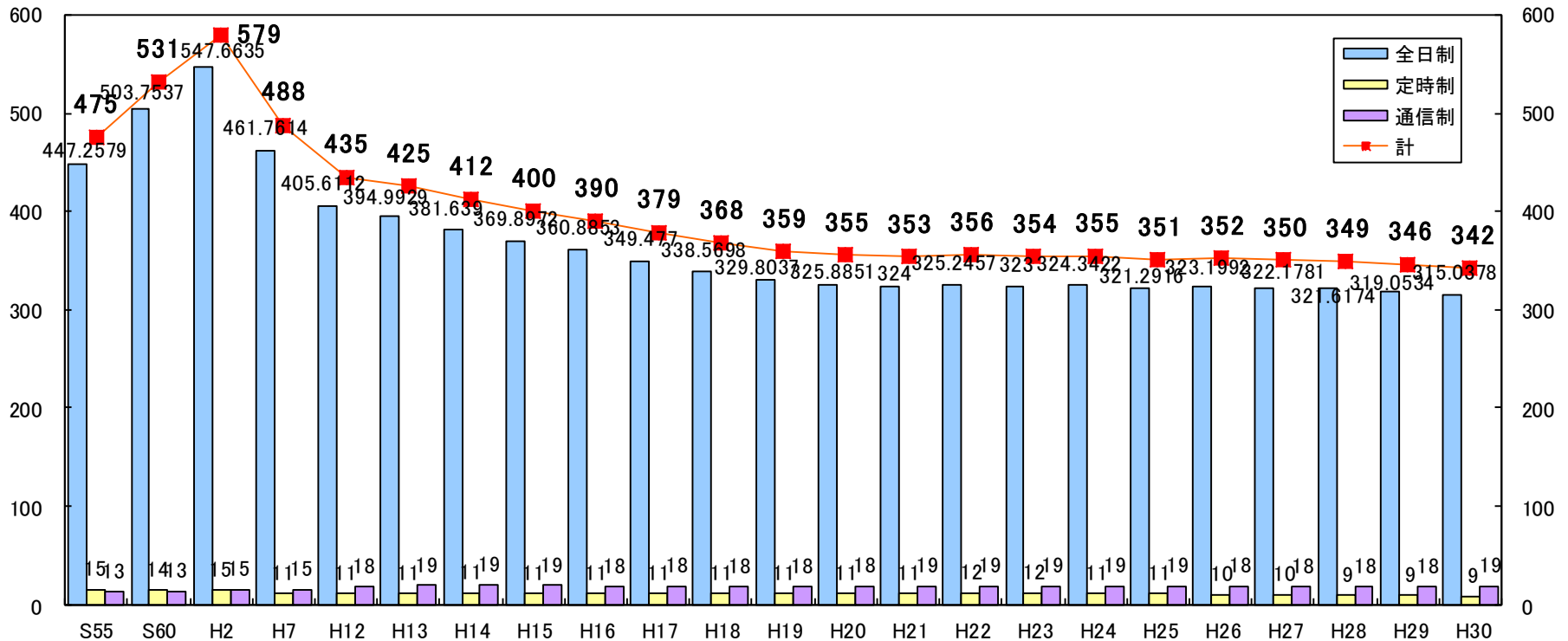
学校数(校)



文部科学省「平成30年度学校基本統計(確定値)」

高等学校の生徒数 [推移]

生徒数(万人)

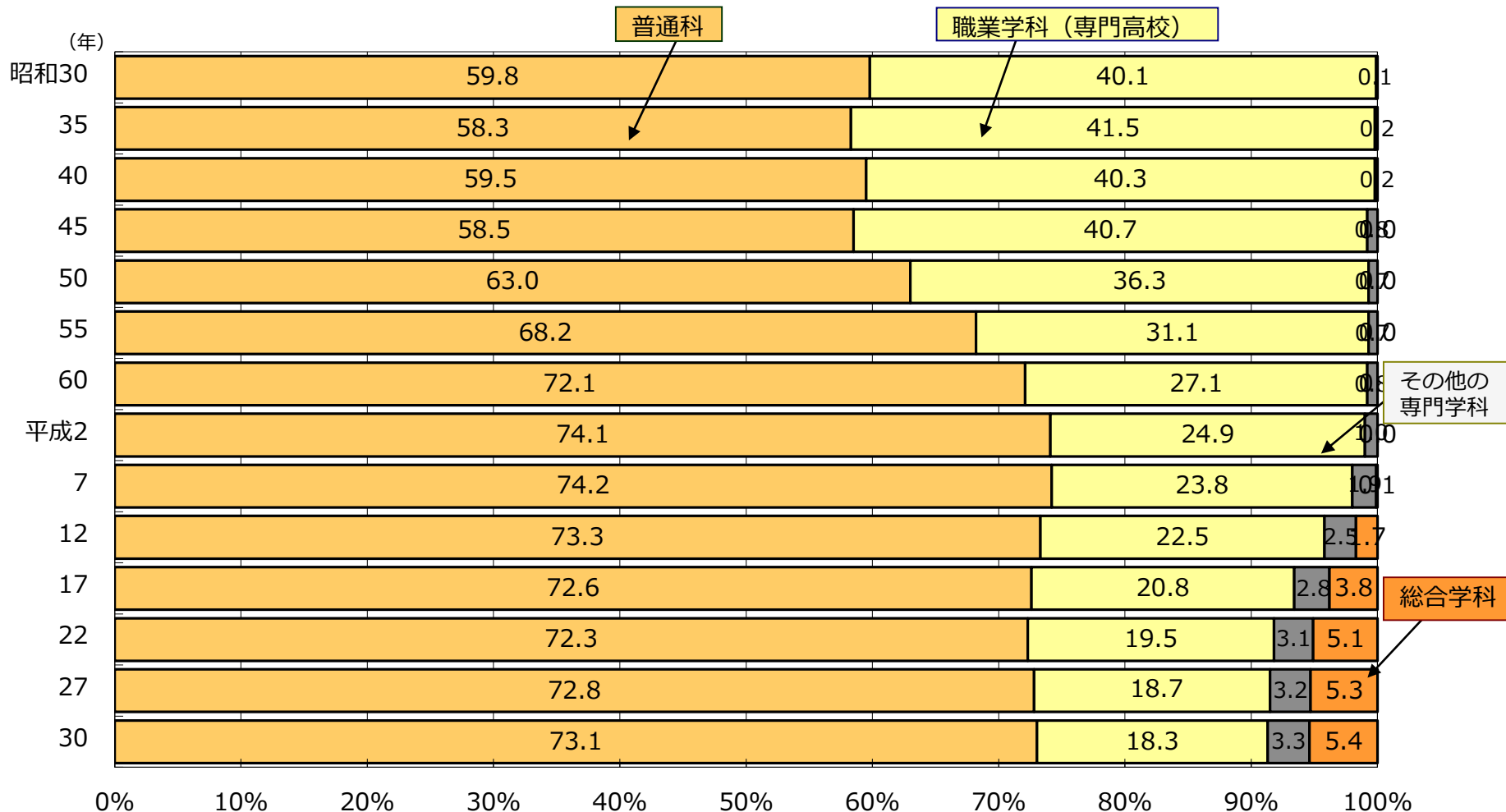


	S55	S60	H2	H7	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全日制	4,472,579	5,037,537	5,476,635	4,617,614	4,056,112	3,949,929	3,816,390	3,698,972	3,608,853	3,494,770	3,385,698	3,298,037	3,258,851	3,235,937	3,252,457	3,233,248	3,243,422	3,212,916	3,231,992	3,221,781	3,216,174	3,190,534	3,150,378
定時制	149,351	140,144	146,701	107,331	109,322	111,827	112,962	110,855	110,195	110,472	108,815	108,524	108,638	111,374	116,236	116,007	112,187	106,724	102,027	97,333	93,168	89,713	85,283
通信制	128,987	132,644	153,983	153,983	181,877	190,132	192,092	190,106	181,785	183,518	182,517	182,595	183,279	186,112	187,538	188,251	189,418	185,589	183,754	180,393	181,031	182,515	186,502
計	4,750,917	5,310,325	5,790,322	4,878,928	4,347,311	4,251,888	4,121,444	3,999,933	3,900,833	3,788,760	3,677,030	3,589,156	3,550,768	3,533,423	3,556,231	3,537,506	3,545,027	3,505,229	3,517,773	3,499,507	3,490,373	3,462,762	3,422,163

文部科学省「平成30年度学校基本統計(確定値)」

高等学校の学科別生徒数の構成割合[推移]

職業学科の比率は年々減少。普通科は最近30年間、ほぼ一定(約7割)で推移

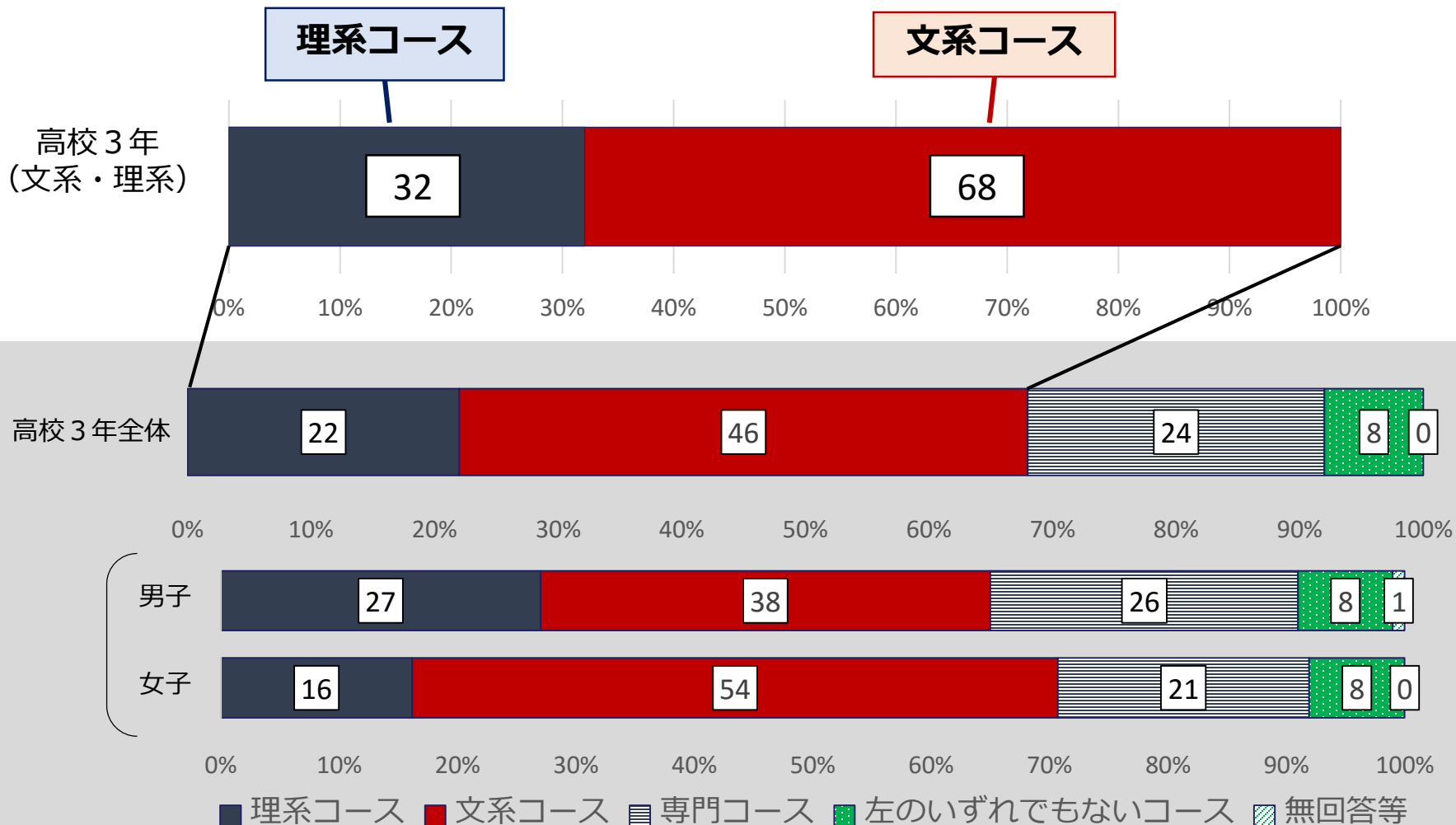


※総合学科は平成6年度より制度化。「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

文部科学省「平成30年度学校基本統計(確定値)」

高等学校生の文系・理系の選択状況について

- 高校の3校に2校（66%）では、文系・理系のコース分けを実施している。
- 高校3年（文系・理系）のうち、理系コースで履修する生徒の割合は32%、文系コースで履修する生徒の割合は68%である。



高等学校における理数系科目の履修状況

数学

	数学Ⅱ	数学Ⅲ	数学A	数学B	数学活用
普通科等	92.5%	29.5%	95.2%	74.1%	2.1%
職業教育を主とする専門学科	65.6%	3.2%	52.4%	10.4%	3.5%
総合学科	60.9%	11.7%	84.6%	29.9%	6.1%
合計	83.4%	21.6%	83.8%	54.8%	2.7%

※数学Ⅰについては必履修科目であり全ての生徒が履修している

理科

	科学と人間生活	物理基礎	物理	化学基礎	化学	生物基礎	生物	地学基礎	地学	理科課題研究
普通科等	11.5%	65.6%	22.8%	93.4%	38.3%	94.3%	28.2%	34.6%	1.2%	0.7%
職業教育を主とする専門学科	82.2%	41.3%	1.7%	44.7%	2.1%	57.7%	2.5%	7.4%	0.0%	0.0%
総合学科	64.1%	28.2%	5.9%	66.7%	15.1%	80.0%	16.6%	22.5%	0.5%	0.7%
合計	33.1%	56.7%	16.2%	79.2%	27.5%	84.1%	20.9%	26.9%	0.8%	0.5%

情報

	社会と情報	情報の科学
普通科等	73.6%	26.1%
職業教育を主とする専門学科	59.7%	40.5%
総合学科	91.8%	9.3%
合計	71.5%	28.4%

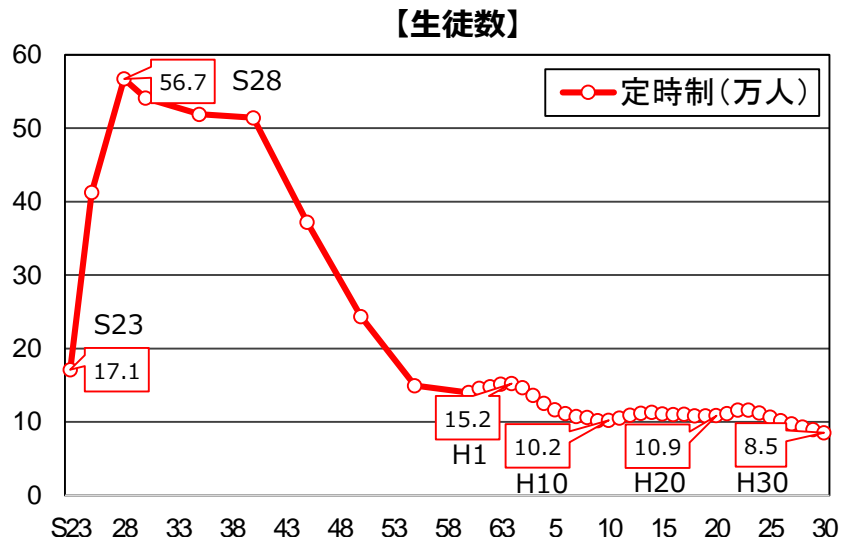
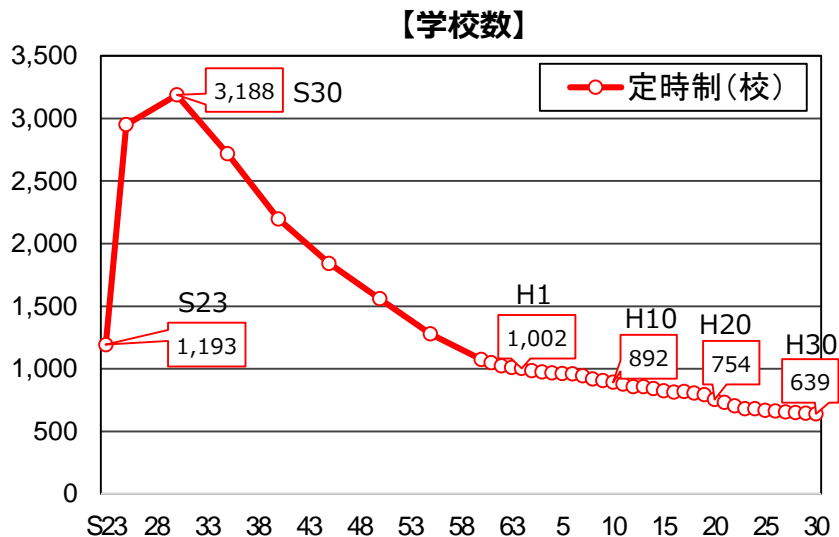
※平成27年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査(平成25年度入学者抽出調査)

定時制高等学校について

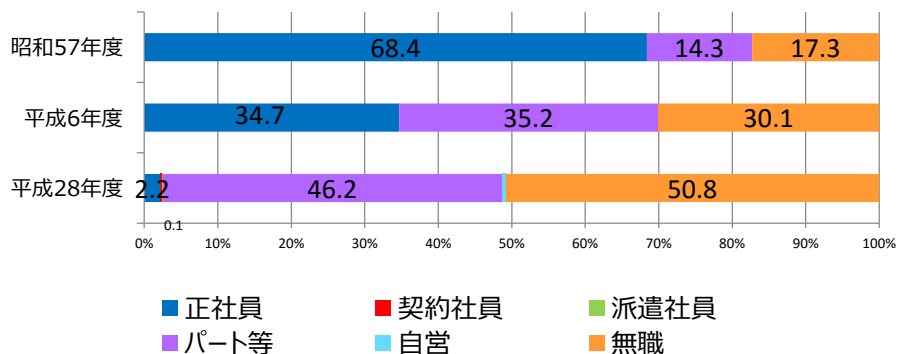
【1. 定時制課程の学校数・生徒数 [推移]】

(文部科学省「学校基本調査」)

平成30年度の学校数：639校
 平成30年度の生徒数：85,283人



【2. 生徒の就業状況の変化】



【3. 生徒の実態等】

	定時制
小・中学校及び前籍校における不登校経験がある生徒	39.1%
外国とつながりがある（外国籍・日本語を母語としない）生徒	6.6%
ひとり親家庭の生徒	36.9%
非行経験（刑法犯罪等）を有する生徒	7.7%
特別な支援を必要とする生徒	20.1%
心療内科等に通院歴のある生徒	9.2%

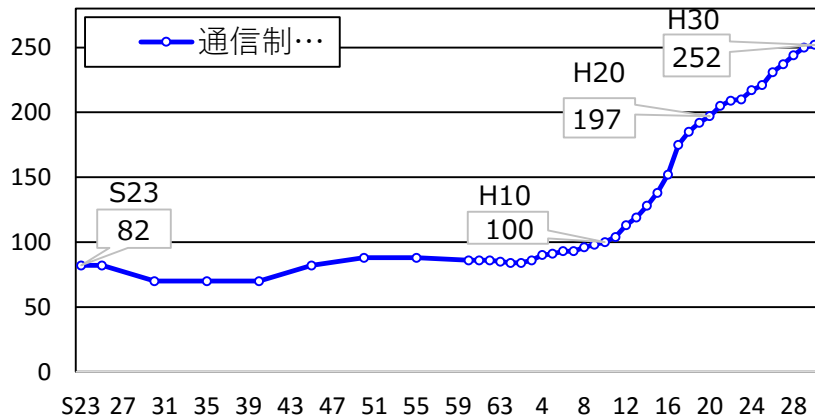
通信制高等学校について

【1. 通信制課程の学校数・生徒数【推移】】

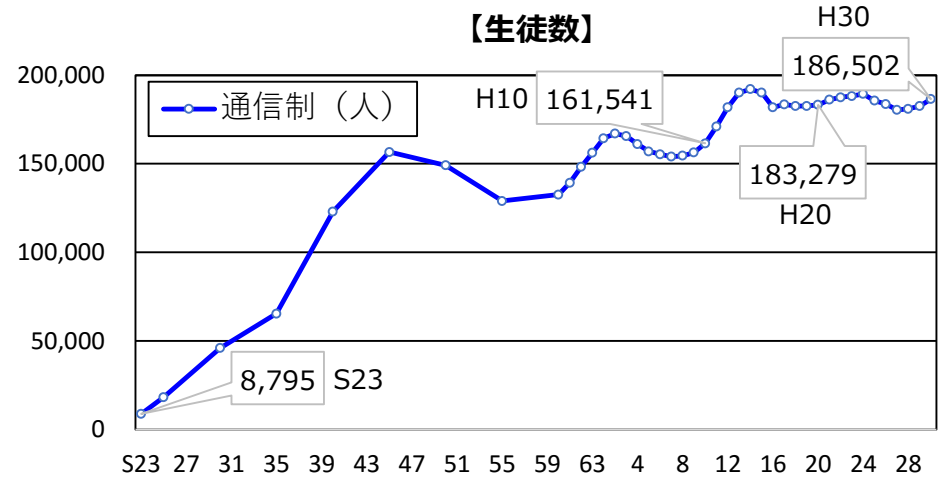
(文部科学省「学校基本調査」)

平成30年度の学校数：252校
 平成30年度の生徒数：186,502人

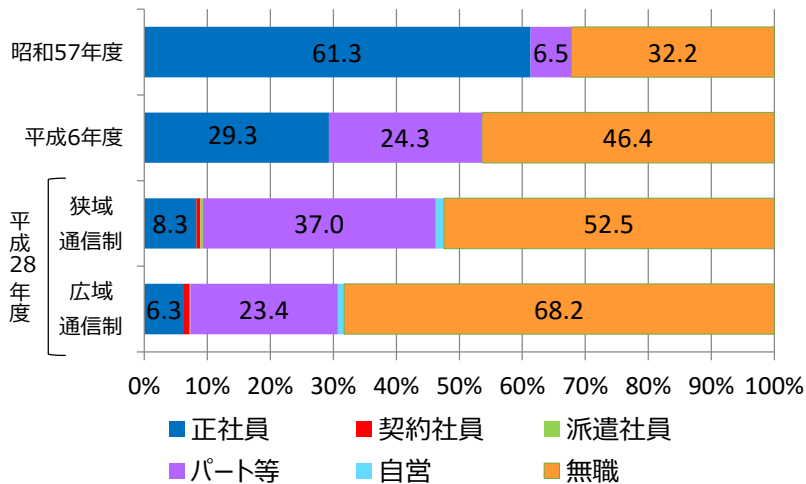
【学校数】



【生徒数】



【2. 生徒の就業状況の変化】



【3. 生徒の実態等】

	狭域通信制	広域通信制
小・中学校及び前籍校における不登校経験がある生徒	48.9%	66.7%
外国とつながりがある（外国籍・日本語を母語としない）生徒	2.8%	2.4%
ひとり親家庭の生徒	26.9%	18.7%
非行経験（刑法犯罪等）を有する生徒	2.1%	4.1%
特別な支援を必要とする生徒	11.8%	3.0%
心療内科等に通院歴のある生徒	11.0%	4.8%

幼児教育・保育の無償化の概要

1. 総論

- 「新しい経済政策パッケージ」、「骨太の方針2018」、「幼児教育無償化の制度の具体化に向けた方針」等を踏まえ、令和元年5月10日子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が成立。同年10月1日から実施。
- 趣旨：幼児教育・保育の負担軽減を図る少子化対策、生涯にわたる人格形成や義務教育の基礎を培う幼児教育の重要性

2. 対象者・対象範囲等

(1) 幼稚園、保育所、認定こども園等

- 3～5歳：幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育、企業主導型保育（標準的な利用料）の利用料を無償化
 - ※ 新制度の対象とならない幼稚園については、月額上限2.57万円（注：国立大学附属幼稚園0.87万円、国立特別支援学校幼稚部0.04万円）まで無償化
 - ※ 開始年齢…原則、小学校就学前の3年間を無償化。ただし、幼稚園については、学校教育法の規定等に鑑み、満3歳から無償化
 - ※ 保護者が直接負担している通園送迎費、食材料費、行事費などは、無償化の対象外。食材料費については、保護者が負担する考え方を維持。3～5歳は施設による徴収を基本。低所得者世帯等の副食費の免除を継続し、免除対象者を拡充（年収360万円未満相当世帯）
- 0～2歳：上記の施設を利用する住民税非課税世帯を対象として無償化

(2) 幼稚園の預かり保育

- 保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて、月額1.13万円までの範囲で無償化
 - ※ 保育の必要性の認定…2号認定又は2号認定と同等の認定（無償化給付のために新たに法制化）
 - ※ 預かり保育は子ども・子育て支援法の一時的預かり事業（幼稚園型）と同様の基準を満たすよう指導・監督

(3) 認可外保育施設等

- 3～5歳：保育の必要性の認定を受けた場合、認可保育所における保育料の全国平均額（月額3.7万円）までの利用料を無償化
 - ※ 認可外保育施設のほか、一時的預かり事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業を対象
 - ※ 上限額の範囲内において、複数サービス利用も可能。また、幼稚園が十分な水準の預かり保育を提供していない場合などには、幼稚園利用者が認可外保育施設等を利用する場合も無償化の対象
 - ※ 都道府県等に届出を行い、国が定める認可外保育施設の基準を満たすことが必要。ただし、経過措置として5年間の猶予期間を設定
- 0～2歳：保育の必要性の認定を受けた住民税非課税世帯の子供たちを対象として、月額4.2万円までの利用料を無償化

- 認可外保育施設等における質の確保・向上に向けて以下の取組を実施

- ・ 児童福祉法に基づく都道府県等の指導監督の充実等（認可施設への移行支援、巡回支援指導員の配置の拡充、指導監督基準の見直し等）
- ・ 市町村における、対象施設を特定する確認や、必要に応じた施設への報告徴収、勧告、命令、確認の取消し、都道府県知事に対する協力要請
- ・ 都道府県等が有する認可外保育施設の情報を市町村が確認可能とする情報共有システムの構築
- ・ 5年間の経過措置について、法施行後2年を目途に見直す旨の検討規定
- ・ 5年間の経過措置中の措置として、市町村が保育の需給状況等を勘案し、条例により対象施設の範囲を定めることを可能とする仕組み

3. 財源

(1) 負担割合

- 財源負担の在り方：国と地方で適切な役割分担をすることが基本。消費税増収分を活用し必要な地方財源を確保
- 負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4。ただし、公立施設（幼稚園、保育所及び認定こども園）は市町村等10/10

(2) 財政措置等

- 初年度の取扱い：初年度（令和元年度）に要する経費を全額国費で負担
- 事務費：初年度と2年目を全額国費。認可外保育施設等の5年間の経過措置期間に係る費用相当額を全額国費で負担するべく措置
- システム改修費：平成30年度・令和元年度予算を活用して対応

4. 就学前の障害児の発達支援

- 就学前の障害児の発達支援を利用する子供たちについて、利用料を無償化
- 幼稚園、保育所、認定こども園等とこれらの発達支援の両方を利用する場合は、ともに無償化の対象

5. その他

- 幼児教育・保育の無償化に関する様々な課題について、PDCAサイクルを行うため、国と地方自治体による協議を継続して実施
- 支払方法：新制度の対象施設 … 現物給付を原則。未移行幼稚園 … 市町村が実情に応じて判断（現物給付の取組を支援）
認可外保育施設等 … 償還払いを基本としつつ、市町村が地域の実情に応じて現物給付とすることも可

幼稚園教育要領の改訂（平成29年3月告示）①

幼児教育において育みたい資質・能力の整理

以上
小学校

知識・技能

思考力・判断力・表現力等

学びに向かう力・人間性等

※下に示す資質・能力は例示であり、遊びを通しての総合的な指導を通じて育成される。

知識及び技能の基礎

(遊びや生活の中で、豊かな体験を通じて、何を感じたり、何に気付いたり、何が分かったり、何ができるようになるのか)

- ・ 基本的な生活習慣や生活に必要な技能の獲得 ・ 身体感覚の育成
 - ・ 規則性、法則性、関連性等の発見
 - ・ 様々な気付き、発見の喜び
 - ・ 日常生活に必要な言葉の理解
 - ・ 多様な動きや芸術表現のための基礎的な技能の獲得
- 等

思考力、判断力、表現力等の基礎

(遊びや生活の中で、気付いたこと、できるようになったことなども使いながら、どう考えたり、試したり、工夫したり、表現したりするか)

- ・ 試行錯誤、工夫
- ・ 予想、予測、比較、分類、確認
- ・ 他の幼児の考えなどに触れ、新しい考えを生み出す喜びや楽しさ
- ・ 言葉による表現、伝え合い
- ・ 振り返り、次への見通し
- ・ 自分なりの表現
- ・ 表現する喜び 等

遊びを通しての総合的な指導

- ・ 思いやり ・ 安定した情緒 ・ 自信
 - ・ 相手の気持ちの受容 ・ 好奇心、探究心
 - ・ 葛藤、自分への向き合い、折り合い
 - ・ 話し合い、目的の共有、協力
 - ・ 色・形・音等の美しさや面白さに対する感覚
 - ・ 自然現象や社会現象への関心
- 等

学びに向かう力、人間性等

(心情、意欲、態度が育つ中で、いかによりよい生活を営むか)

・ 三つの円の中で例示される資質・能力は、五つの領域の「ねらい及び内容」及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」から、主なものを取り出し、便宜的に分けたものである。

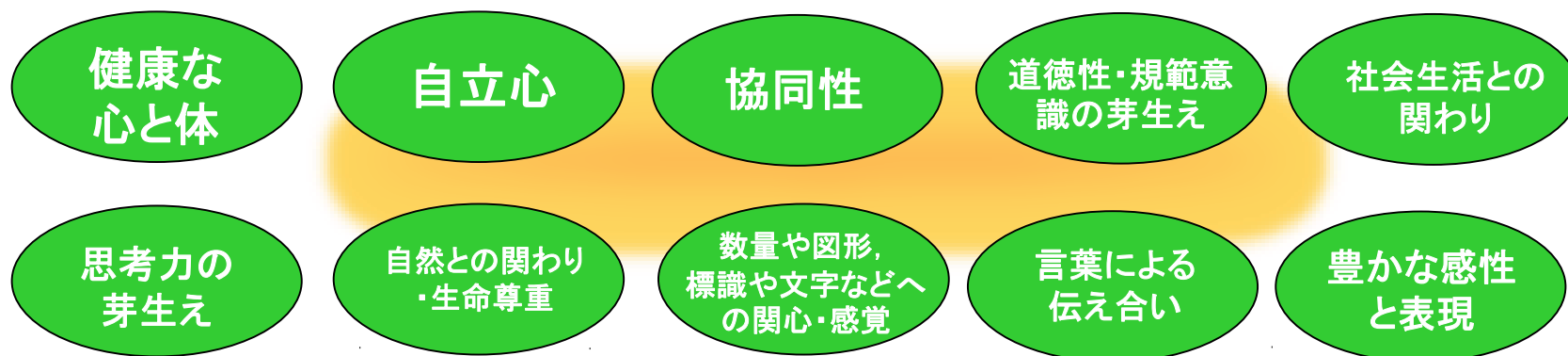
へ環境を通して行う教育へ

幼児教育

幼稚園教育要領の改訂（平成29年3月告示）②

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」

○ 5領域のねらい及び内容に基づいて、各幼稚園で、幼児期にふさわしい遊びや生活を積み重ねることにより、幼稚園教育において育みたい資質・能力が育まれている幼児の具体的な姿であり、特に5歳児後半に見られるようになる姿である。



○ 幼稚園の教師は、遊びの中で幼児が発達していく姿を、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を念頭に置いて捉え、一人一人の発達に必要な体験が得られるような状況をつくったり必要な援助を行ったりするなど、指導を行う際に考慮することが求められる。

○ 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が到達すべき目標ではないことや、個別に取り出されて指導されるものではないことに十分留意する必要がある。幼児の自発的な活動としての遊びを通して、一人一人の発達の特性に応じて、これらの姿が育っていくものであり、全ての幼児に同じように見られるものではないことに留意する必要がある。

○ 5歳児に突然見られるようになるものではないため、5歳児だけでなく、3歳児、4歳児の時期から、幼児が発達していく方向を意識して、それぞれの時期にふさわしい指導を積み重ねていくことに留意する必要がある。

学習指導要領改訂の考え方

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の
新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的
に示す

学習内容の削減は行わない※

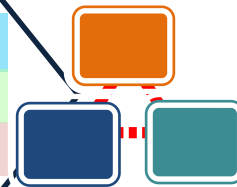
どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・
ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得
など、新しい時代に求められる資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質の
高い理解を図るための学習
過程の質的改善

主体的な学び
対話的な学び
深い学び



※高校教育については、些末な事実的知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、
そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革を進める。

これからの教育課程の理念

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていく。

＜社会に開かれた教育課程＞

- ① **社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。**
- ② **これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。**
- ③ **教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。**

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」） の視点からの授業改善について（イメージ）

「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすること

【主体的な学び】の視点

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「**主体的な学び**」が実現できているか。



主体的な学び
対話的な学び
深い学び

学びを人生や社会に
生かそうとする
**学びに向かう力・
人間性等の涵養**

生きて働く
**知識・技能の
習得**

未知の状況にも
対応できる
**思考力・判断力・表現力
等の育成**



【対話的な学び】の視点

子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「**対話的な学び**」が実現できているか。



【深い学び】の視点

習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「**見方・考え方**」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「**深い学び**」が実現できているか。

小学校の標準授業時数

〔 改 訂 後 〕

〔 現 行 〕

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
国語	306	315	245	245	175	175	1461
社会	-	-	70	90	100	105	365
算数	136	175	175	175	175	175	1011
理科	-	-	90	105	105	105	405
生活	102	105	-	-	-	-	207
音楽	68	70	60	60	50	50	358
図画工作	68	70	60	60	50	50	358
家庭	-	-	-	-	60	55	115
体育	102	105	105	105	90	90	597
特別の教科 である道徳	34	35	35	35	35	35	209
特別活動	34	35	35	35	35	35	209
総合的な 学習の時間	-	-	70	70	70	70	280
外国語 活動	-	-	35	35	-	-	70
外国語	-	-	-	-	70	70	140
合計	850	910	980	1015	1015	1015	5785

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
国語	306	315	245	245	175	175	1461
社会	-	-	70	90	100	105	365
算数	136	175	175	175	175	175	1011
理科	-	-	90	105	105	105	405
生活	102	105	-	-	-	-	207
音楽	68	70	60	60	50	50	358
図画工作	68	70	60	60	50	50	358
家庭	-	-	-	-	60	55	115
体育	102	105	105	105	90	90	597
道徳	34	35	35	35	35	35	209
特別活動	34	35	35	35	35	35	209
総合的な 学習の時間	-	-	70	70	70	70	280
外国語 活動	-	-	-	-	35	35	70
合計	850	910	945	980	980	980	5645

※ この表の授業時数の1単位時間は、45分とする。

※ 各教科の授業について、15分程度の短い時間を活用して学習活動を行う場合については、総授業時間数や学習活動の特質に照らし妥当かどうかの教育的な配慮に基づいた判断が必要である。

高等学校の教科・科目構成について

(各学科に共通する各教科及び総合的な探究の時間)

■…共通必修 ■…選択必修

※ グレーの枠囲みは既存の科目

国語科

論理国語	文学国語	国語表現	古典探究
現代の国語		言語文化	

地理歴史科

地理探究	日本史探究	世界史探究
地理総合	歴史総合	

公民科

倫理	政治・経済
公共	

数学科

数学Ⅲ	数学C
数学Ⅱ	数学B
数学Ⅰ	数学A

理科

	物理	化学	生物	地学
科学と人間生活	物理基礎	化学基礎	生物基礎	地学基礎

保健体育科

体育	保健
----	----

芸術科

音楽Ⅱ・Ⅲ	美術Ⅱ・Ⅲ	工芸Ⅱ・Ⅲ	書道Ⅱ・Ⅲ
音楽Ⅰ	美術Ⅰ	工芸Ⅰ	書道Ⅰ

外国語科

英語コミュニケーションⅡ・Ⅲ (「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の統合型)	論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (スピーチやプレゼンテーション、ディベート、ディスカッション等)
英語コミュニケーションⅠ (「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の統合型)	

※英語力調査の結果やCEFRのレベル、高校生の多様な学習ニーズへの対応なども踏まえ検討。

家庭科

家庭基礎	家庭総合
------	------

情報科

情報Ⅱ
情報Ⅰ

理数科

理数探究
理数探究基礎

総合的な探究の時間

総合的な探究の時間

※ 実社会・実生活から自ら見出した課題を探究することを通じて、自分のキャリア形成と関連付けながら、探究する能力を育むという在り方を明確化する。

高等学校の各学科に共通する教科・科目等及び標準単位数

〔 改 訂 〕

〔 現 行 〕

教科	科 目	標準 単位数	必履修科目
国語	現代の国語	2	○
	言語文化	2	○
	論理国語	4	
	文学国語	4	
	国語表現	4	
	古典探究	4	
地理 歴史	地理総合	2	○
	地理探究	3	
	歴史総合	2	○
	日本史探究	3	
	世界史探究	3	
公民	公共	2	○
	倫理	2	
	政治・経済	2	
数学	数学Ⅰ	3	○2単位まで減
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	3	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学C	2	
理科	科学と人間生活	2	「科学と人間生活」を 含む2科目 又は 基礎を付した科目を 3科目
	物理基礎	2	
	物理	4	
	化学基礎	2	
	化学	4	
	生物基礎	2	
	生物	4	
	地学基礎	2	
	地学	4	

教科	科 目	標準 単位数	必履修科目
国語	国語総合	4	○2単位まで減
	国語表現	3	
	現代文A	2	
	現代文B	4	
	古典A	2	
	古典B	4	
地理 歴史	世界史A	2	□ ○ □ ○ □ ○ □ ○
	世界史B	4	
	日本史A	2	
	日本史B	4	
	地理A	2	
	地理B	4	
	公民	現代社会	
倫理		2	
政治・経済		2	
数学	数学Ⅰ	3	○2単位まで減
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	5	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学活用	2	
理科	科学と人間生活	2	「科学と人間生活」を 含む2科目 又は 基礎を付した科目を 3科目
	物理基礎	2	
	物理	4	
	化学基礎	2	
	化学	4	
	生物基礎	2	
	生物	4	
	地学基礎	2	
	地学	4	
	理科課題研究	1	

保健 体育	体育 保健	7~8 2	○ ○
芸術	音楽Ⅰ	2	○
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工芸Ⅰ	2	
	工芸Ⅱ	2	
	工芸Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
	書道Ⅱ	2	
	書道Ⅲ	2	
	外国語	英語コミュニケーションⅠ	
英語コミュニケーションⅡ		4	
英語コミュニケーションⅢ		4	
論理・表現Ⅰ		2	
論理・表現Ⅱ		2	
論理・表現Ⅲ	2		
家庭	家庭基礎	2	○
	家庭総合	4	
情報	情報Ⅰ	2	○
	情報Ⅱ	2	
理数	理数探究基礎	1	
	理数探究	2~5	
総合的な探究の時間		3~6	○2単位まで減

保健 体育	体育 保健	7~8 2	○ ○
芸術	音楽Ⅰ	2	○
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工芸Ⅰ	2	
	工芸Ⅱ	2	
	工芸Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
	書道Ⅱ	2	
	書道Ⅲ	2	
	外国語	コミュニケーション英語基礎	
コミュニケーション英語Ⅰ		3	
コミュニケーション英語Ⅱ		4	
コミュニケーション英語Ⅲ		4	
英語表現Ⅰ		2	
英語表現Ⅱ		4	
英語会話	2		
家庭	家庭基礎	2	○
	家庭総合	4	
	生活デザイン	4	
情報	社会と情報	2	○
	情報の科学	2	
総合的な学習の時間		3~6	○2単位まで減